

も、ようやくその成果が見えはじめたというのが現状である。

本年度は、県推進委員も非常に熱心に協力されて、推進事業場に対し、数度にわたって訪問指導を実施するなど、また、事業場間の交流視察を行なってその実をあげている。本年2月各事業場と県推進委員の合同研究協議会を中央・地元の講師を交えて開催されたが、やはりいくつかの問題が今後に残された。それは、労使協調の問題であり、この運動推進にあたっては、最も重要なことである。この運動では、労働運動などには全く介入するものではなく、労使双方の理解を必要とする。

来年度は、県内にさらに推進事業を選定拡大して、運動の盛りあがりをはかりたい。また、推進内容としては、各事業場間の視察交流、現場における話し合い、事業場内での研究会等が最も激的であり、効果的であると思われる。現在最も活発にこの運動を展開し、研究している事業場は、次のとおりである。

郡山市 日本全業工業株式会社  
〃 福島県中央信用販売株式会社  
須賀川市 笠原工業(須賀川工場)

### 3 環境づくり市民運動

この運動は、都市部を対象としたいわゆる町づくり運動である。従来は、国土美化運動と称して、実践活動を主体とした外形的運動であることをスローガンとしたが、昭和42年度からは名称も「環境づくり市民運動」と改めて、生活環境に

最も多くの問題を有する都市・市街地を重点対象とし、従来の実践活動にあわせ、その終局の目的を、各地域、職場、学校、家庭などを通じて、よき市民であるための市民性を高め、公共精神をやしなうなど、精神的な運動をめざしたものとなった。

現在県内には、福島市にモデル地区として、松木町親和会が推進委員会を結成し、郡山市では従来からの「まちをきれいにする会」が当協議会の運動に呼応して共に推進をはかっている。また、会津若松市では、市の婦人会などが中心となって、現在全市の推進組織ができており、市民会議にまで発展している現場である。

今後は、関係者による研究会などにおけるの情報交換、優秀地区の現場視察等を活発に進める必要がある。

### 4 生活学校運動

家庭生活全般にわたって主体的な生活態度を確立することをねらいとして、とくに混乱をひき起こしている消費生活の面に焦点をあわせて運動を展開するものである。生活学校は、ただその場で学ぶだけでなく、そのあとにつながる生活改善運動が展開されることを目的としている。即ち、単なる「くらしの工夫」である消費だけの勉強で終わるのなら、特に目新しいものではなく、いわゆる事後処理が大切である。

現在県内には、いわき市の勿来生活学校が2年校として、同じく四倉生活学校と郡山生活学校が1年校として計3校があるが、43年度にはさらに2校を新設する予定である。